

平成24年度

霧島市公営企業会計決算審査意見書

霧島市水道事業会計

霧島市工業用水道事業会計

霧島市病院事業会計

霧島市監査委員

監委第 87 号
平成25年8月27日

霧島市長 前田 終止 殿

霧島市監査委員 大山 東生
同 岸本 博人
同 時任 英寛

平成24年度霧島市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成24年度霧島市公営企業会計（水道事業会計，工業用水道事業会計，病院事業会計）の決算を審査した結果，次のとおり意見を決定したので提出します。

目 次

第1	審査の対象	1 ページ
第2	審査の期間	1 ページ
第3	審査の方法	1 ページ
第4	審査の結果	1 ページ
第5	その他	1 ページ

公営企業会計決算一覧	2 ページ
------------	-------

霧島市水道事業会計

1	事業の概況	3 ページ
2	予算及び決算	6 ページ
3	経営成績	8 ページ
4	財政状態	12 ページ
5	その他	14 ページ
6	むすび	16 ページ

霧島市工業用水道事業会計

1	事業の概況	18 ページ
2	予算及び決算	18 ページ
3	経営成績	19 ページ
4	財政状態	22 ページ
5	むすび	25 ページ

霧島市病院事業会計

1	事業の概況	26 ページ
2	予算及び決算	27 ページ
3	経営成績	29 ページ
4	財政状態	32 ページ
5	その他	34 ページ
6	むすび	36 ページ

付 表

水道事業会計

付表 1	経営分析表	37 ページ
付表 2	比較損益計算書	38 ページ
付表 3	比較貸借対照表	40 ページ

工業用水道事業会計

付表 4	経営分析表	42 ページ
付表 5	比較損益計算書	43 ページ
付表 6	比較貸借対照表	45 ページ

病院事業会計

付表 7	経営分析表	47 ページ
付表 8	比較損益計算書	48 ページ
付表 9	比較貸借対照表	50 ページ

注 記

- 1 文中及び諸表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。したがって、合計額又は差引額が一致しない場合がある。
- 2 文中及び諸表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。したがって、合計数値又は差引数値が一致しない場合がある。
- 3 文中及び諸表中の「0.0」は、該当数値が表示単位未満のもの、「－」は該当数値がないか、あっても算出不能なもの、「△」を付した数値は減又はマイナスの数値である。
- 4 文中及び諸表中の前年度に対する増減率で、当年度に全て増加したものは「皆増」、全て減少したものは「皆減」と表示している。
- 5 文中及び諸表中の「ポイント」は、百分率間又は指数間の単純差引数値である。
- 6 付表中の経営分析表については、全国都市監査委員会において示されている「財務分析比率等計算式一覧表」による。

財務分析比率計算式一覧表(抜粋)

項 目		算 式	説 明
構成 比率	自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	自己資本金が総資本に占める割合で、比率が大であるほど良いとされている。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
財 務 比 率	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下が理想とされている。
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債比率の補助比率で、比率が低いほど良いとされている。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
収 益 率	自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	投下した自己資本の収益力測定するものである。
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したもので、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものである。
	純利益対 総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。

(全国都市監査委員会編著)

平成24年度 霧島市公営企業会計決算審査意見

平成24年度霧島市公営企業会計 決算審査意見

第1 審査の対象

平成24年度 霧島市水道事業会計決算
平成24年度 霧島市工業用水道事業会計決算
平成24年度 霧島市病院事業会計決算

第2 審査の期間

平成25年6月5日から平成25年8月27日まで

第3 審査の方法

決算の審査にあたっては、市長から提出された決算書及び決算附属書類が、地方公営企業法及び関係法令の規定に従って作成されているか、計数は正確であるか、経営成績及び財政状態は適正に表示されているか、更に経営の基本原則である企業の経済性を発揮し公共の福祉を増進するような運営がなされているか、などを主眼に決算書、関係帳簿証拠書類及び資料の照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取しながら慎重に審査した。また、水道事業の貯蔵品については、年度末の現地たな卸しに立会いのうえ確認した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成され、計数等も関係帳簿等と符合しており、当年度の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認めた。

第5 その他

地方公営企業法施行令の改正にともなう、地方公営企業会計基準の見直しについては、平成26年度の予算及び決算から適用されるため、各企業会計においては、円滑な移行に万全を期されたい。

公営企業会計決算一覧

経 営 成 績

(単位：千円)

区 分	収 益	費 用	当年度純利益	当年度未処分 利益剰余金
水道事業	2,056,633	1,641,011	415,621	499,338
工業用水道事業	7,127	5,722	1,404	3,898
病院事業	4,579,997	4,232,136	347,860	438,577
合 計	6,643,758	5,878,871	764,887	941,815

※水道事業及び病院事業については、消費税及び地方消費税抜き

財 政 状 態

(単位：千円)

区 分	資 産	負 債 ・ 資 本		
		負 債	資 本	合 計
水道事業	22,051,705	372,259	21,679,445	22,051,705
工業用水道事業	702,329	26,552	675,777	702,329
病院事業	7,215,655	417,611	6,799,043	7,216,655
合 計	29,969,690	816,423	29,154,266	29,970,690

※水道事業及び病院事業については、消費税及び地方消費税抜き

霧島市水道事業会計

霧 島 市 水 道 事 業 会 計

1 事業の概況

(1) 業務実績

平成 24 年度における給水件数及び配水量等は、表 1 のとおりである。

計画給水人口 143,884 人に対する年度末給水人口は 123,048 人で、前年度に比較して 87 人 (0.1%) 増加している。また、年度末給水件数は 56,864 件で、前年度に比較して 335 件 (0.6%) 増加している。

普及率 (対総人口) は 96.5% で、前年度と同様となっている。

年間総配水量は 16,910,122 m³ となっており、一日平均配水量は 46,329 m³ で、前年度に比較して 308 m³ (0.7%) 増加している。

年間総有収水量は 14,994,804 m³ となっており、有収率 (総配水量に対する料金等収入になる水量の割合) は 88.7% で、前年度に比較して 1.2 ポイント低くなっている。

表 1 給配水実績表

区 分	単位	平成 24 年度 (A)	平成 23 年度 (B)	前年度比較		
				増 減 (A)-(B)	増減率 (%)	
行政区域内人口	人	127,537	127,454	83	0.1	
年度末給水人口	人	123,048	122,961	87	0.1	
計画給水人口	人	143,884	143,884	0	—	
普及率 (対総人口)	%	96.5	96.5	0.0 ポイント	—	
年度末給水件数	件	56,864	56,529	335	0.6	
配水量	一年間	m ³	16,910,122	16,843,816	66,306	0.4
	一ヶ月平均	m ³	1,409,177	1,403,651	5,526	0.4
	一日平均	m ³	46,329	46,021	308	0.7
有収水量	一年間	m ³	14,994,804	15,135,378	△ 140,574	△ 0.9
	一ヶ月平均	m ³	1,249,567	1,261,282	△ 11,715	△ 0.9
	一日平均	m ³	41,082	41,353	△ 271	△ 0.7
一日最大配水量	m ³	52,633	51,279	1,354	2.6	
有収率	%	88.7	89.9	△ 1.2 ポイント	—	

※行政区域内人口は、年度末住民基本台帳人口である。

※普及率 = (年度末給水人口 ÷ 行政区域内人口) × 100

※有収率 = (年間有収水量 ÷ 年間配水量) × 100

(2) 建設改良事業等

当年度の建設改良事業における工事の状況は次のとおりである。

① 水道事業

ア. 配水管布設・布設替等では、国分地区で市道広瀬34号線配水管布設替工事外9件（新設L=582.5m，布設替L=2,469.7m）1億2,135万8千円，隼人地区で市道隼人塚団地2号線配水管布設替工事（1工区）外13件（新設L=1,806.7m，布設替L=910.3m）5,554万9千円，溝辺地区で国道504号配水管布設替工事外7件（新設L=791.8m，布設替L=842.6m）5,629万円，福山地区で市道小廻り中央線配水管布設工事（新設L=288.2m）816万6千円，横川地区で県道栗野加治木線配水管布設替工事（布設替L=242.5m）410万円が執行され，予算額に対する執行率は58.0%である。

なお，翌年度への繰越額1,614万9千円は国分地区の市道高日山線配水管布設替工事外1件（布設替L=550.3m）1,488万9千円，溝辺地区の農業体質強化基盤整備促進事業に伴う配水管布設替工事（布設替L=195.0m）126万円である。

イ. 施設整備等では，国分地区で脇元地区中継ポンプ場電気計装設備工事外6件2億3,676万3千円，溝辺地区で溝辺別府地区加圧設備設置工事1,231万2千円，福山地区で福山地区配水池築造工事外1件1億8,473万7千円，霧島市水道部事務所新築工事321万3千円が執行され，予算額に対する執行率は91.7%である。

なお，翌年度への繰越額4,280万2千円は国分地区のグリーンヒル郡田送水ポンプ取替工事外1件1,140万3千円，隼人地区の小田西配水池設置工事3,139万9千円である。

表2 工事請負費の執行状況

(単位:千円, %, m)

区 分	地区名	予算額 (A)	執行額 (B)	執行率 (B)/(A)	延 長	翌年度 繰越額
配水管布設・ 布設替等	国 分	158,137	121,358	76.7	3,052.2	14,889
	現年	99,550	62,770	63.1	1,665.4	14,889
	繰越	58,587	58,587	100.0	1,386.8	0
	隼 人	123,990	55,549	44.8	2,717.0	0
	現年	120,200	51,885	43.2	2,551.1	0
	繰越	3,790	3,664	96.7	165.9	0
	溝 辺	113,000	56,290	49.8	1,634.4	1,260
	福 山	25,400	8,166	32.1	288.2	0
	牧 園	2,800	0	0.0	0	0
	横 川	0	4,100	—	242.5	0
小計	423,328	245,463	58.0	7,934.3	16,149	
施設整備等	国 分	154,380	236,763	153.4	44.3	11,403
	現年	88,440	170,823	193.2	44.3	11,403
	繰越	65,940	65,940	100.0		0
	隼 人	2,079	0	0.0		31,399
	溝 辺	0	12,312	—		0
	福 山	320,000	184,737	57.7	64.2	
	共 通	0	3,213	—		0
小計	476,459	437,025	91.7	108.5	42,802	
緊急工事等	小計	10,000	0	0.0		0
合計		909,787	682,489	75.0	8,042.8	58,951

② 簡易水道事業

ア. 配水管布設・布設替等では、霧島地区で千滝水源地送水管布設替工事（1工区）外9件（布設替L=4,144.6m）1億500万2千円，牧園地区で市道牧場～真頭線配水管布設替工事外10件（新設L=556.0m，布設替L=996.6m）5,329万3千円，横川地区で市道藤内迫線送配水管布設替工事外3件（新設L=370.1m，布設替L=351.0m）2,764万1千円，福山地区で市道宝瀬線配水管布設替工事（1工区）外7件（新設L=1,197.0m，布設替L=1,474.0m）5,449万4千円が執行され，予算額に対する執行率は101.6%である。

なお，翌年度への繰越額714万1千円は，牧園地区の中山間地域総合整備事業に伴う本管布設替工事（布設替L=108.0m）108万1千円，福山地区の国道10号畜産試験場入口交差点改良に伴う配水管布設替工事（牧之原地区2工区）（布設替L=218.0m）606万円である。

イ. 施設整備等では，霧島地区で千滝水源地送水設備改修工事1,649万9千円，牧園地区で高千穂第1水源地1号電動弁取替工事297万1千円，福山地区で比曾木野水源地整備工事外1件3,684万4千円が執行され，予算額に対する執行率は72.5%である。

表3 工事請負費の執行状況

(単位:千円, %, m)

区分	地区名	予算額 (A)	執行額 (B)	執行率 (B)/(A)	延長	翌年度 繰越額
配水管布設・ 布設替等	霧島	94,582	105,002	111.0	4,144.6	0
	現年	89,700	100,119	111.6	3,683.1	0
	繰越	4,882	4,882	100.0	461.5	0
	牧園	49,862	53,293	106.9	1,552.6	1,081
	現年	47,500	50,931	107.2	1,489.1	1,081
	繰越	2,362	2,362	100.0	63.5	0
	横川	54,000	27,641	51.2	721.1	0
	福山	38,103	54,494	143.0	2,671.0	6,060
	現年	37,200	53,591	144.1	2,581.0	6,060
	繰越	903	903	100.0	90.0	0
	小計	236,548	240,431	101.6	9,089.3	7,141
施設整備等	霧島	24,000	16,499	68.7		0
	牧園	7,500	2,971	39.6		0
	横川	6,200	0	0.0		0
	福山	40,000	36,844	92.1		0
	小計	77,700	56,315	72.5		0
緊急工事等	小計	10,000	0	0.0		0
合計		324,248	296,746	91.5	9,089.3	7,141

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 21 億 7,166 万 7 千円に対し、決算額 21 億 5,716 万 4 千円で、予算額に比べ 1,450 万 2 千円の減となっている。これは主に水道事業営業収益が 1,677 万 7 千円の減となったことによるものである。

収益的支出は、予算額 18 億 5,117 万 7 千円に対し、決算額 16 億 8,992 万 2 千円（執行率 91.3%）で、不用額は 1 億 6,125 万 4 千円となっている。この不用額の主なものは水道事業営業費用の 1 億 903 万 3 千円である。

表 4 収益的収入及び支出

(税込み、単位：千円、%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率又 は執行率 (B)/(A)
収	水道事業収益(a)	1,763,292	1,746,552	—	△ 16,739	99.1
	営業収益	1,756,607	1,739,829	—	△ 16,777	99.0
	営業外収益	6,684	6,723	—	39	100.6
	特別利益	1	0	—	△ 1	—
入	簡易水道事業収益(b)	408,375	410,611	—	2,236	100.5
	営業収益	387,860	388,551	—	691	100.2
	営業外収益	20,514	20,967	—	453	102.2
	特別利益	1	1,092	—	1,091	109,230.0
	計(c)=(a)+(b)	2,171,667	2,157,164	—	△ 14,502	99.3
支	水道事業費用(d)	1,418,431	1,281,131	0	137,299	90.3
	営業費用	1,308,823	1,199,789	0	109,033	91.7
	営業外費用	105,708	80,242	0	25,465	75.9
	特別損失	2,900	1,099	0	1,800	37.9
	予備費	1,000	0	0	1,000	—
出	簡易水道事業費用(e)	432,746	408,791	0	23,954	94.5
	営業費用	390,274	367,726	0	22,547	94.2
	営業外費用	41,022	41,021	0	0	100.0
	特別損失	950	43	0	906	4.6
	予備費	500	0	0	500	—
	計(f)=(d)+(e)	1,851,177	1,689,922	0	161,254	91.3
差引 (c)-(f)		320,490	467,241	—	—	—

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 4 億 5,516 万 7 千円に対し、決算額 4 億 4,176 万 7 千円で、収入率 97.1%である。

資本的支出は、予算額 20 億 7,322 万 2 千円に対し、決算額 17 億 8,230 万 5 千円で執行率 86.0%で、水道事業及び簡易水道事業建設改良費 6,609 万 3 千円を翌年度へ繰越したため、不用額は 2 億 2,482 万 3 千円となっている。この不用額の主なものは水道事業建設改良費の 1 億 9,927 万 2 千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 13 億 4,053 万 8 千円は、当年度損益勘定留保資金である水道事業費用の減価償却費 7 億 9,086 万 2 千円及び資産減耗費 3,104 万 6 千円、建設改良積立金取崩額 4 億 6,700 万 1 千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,162 万 6 千円で補填している。

表 5 資本的収入及び支出

(税込み, 単位: 千円, %)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率又 は執行率 (B)/(A)
収 入	水道事業収入(a)	342,300	328,900	—	△ 13,400	96.1
	企業債	338,300	324,900		△ 13,400	96.0
	工事負担金	4,000	4,000	—	0	100.0
	簡易水道事業収入(b)	112,867	112,867	—	0	100.0
	補助金	112,867	112,867	—	0	100.0
	計(c)=(a)+(b)	455,167	441,767	—	△ 13,400	97.1
支 出	水道事業支出(d)	1,543,376	1,285,150	58,951	199,273	83.3
	建設改良費	1,047,270	789,045	58,951	199,272	75.3
	企業債償還金	496,106	496,105	0	0	100.0
	簡易水道事業支出(e)	529,846	497,154	7,141	25,549	93.8
	建設改良費	349,120	316,429	7,141	25,549	90.6
	企業債償還金	180,726	180,725	0	0	100.0
	計(f)=(d)+(e)	2,073,222	1,782,305	66,093	224,823	86.0
	差引 (c)-(f)	△ 1,618,055	△ 1,340,538	—	—	—

3 経営成績

平成 24 年度の経営成績は、総収益 20 億 5,663 万 3 千円、総費用 16 億 4,101 万 1 千円で、差引き 4 億 1,562 万 1 千円の純利益となっている。純利益は前年度に比較して 185 万 2 千円 (0.4%) 減少している。

当年度純利益 4 億 1,562 万 1 千円と前年度繰越利益剰余金 8,371 万 6 千円の合計額が当年度未処分利益剰余金 4 億 9,933 万 8 千円となる。

表 6 経営成績比較表

(税抜き, 単位: 千円, %)

項 目	平成 24 年度 (A)	平成 23 年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
総収益 (a)	2,056,633	2,070,311	△ 13,677	△ 0.7
営業収益	2,027,902	2,039,507	△ 11,604	△ 0.6
営業外収益	27,638	30,803	△ 3,164	△ 10.3
特別利益	1,092	0	1,092	皆増
総費用 (b)	1,641,011	1,652,836	△ 11,824	△ 0.7
営業費用	1,548,199	1,548,121	77	0.0
営業外費用	91,723	103,338	△ 11,615	△ 11.2
特別損失	1,089	1,376	△ 287	△ 20.9
純利益 (c)=(a)-(b)	415,621	417,474	△ 1,852	△ 0.4
前年度繰越利益剰余金 (d)	83,716	88,353	△ 4,637	△ 5.2
当年度未処分利益剰余金 (e)=(c)+(d)	499,338	505,828	△ 6,490	△ 1.3

(1) 総収益

当年度の総収益は20億5,663万3千円である。

営業収益が20億2,790万2千円で総収益の98.6%, 営業外収益が2,763万8千円で総収益の1.3%, 特別利益が109万2千円で総収益の0.1%を占めている。

表7 総収益の構成

(税抜き, 単位:千円, %)

区 分	平成24年度 (A)		平成23年度 (B)		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
営業収益 (a)	2,027,902	98.6	2,039,507	98.5	△ 11,604	△ 0.6
水道事業	1,657,779	80.6	1,663,794	80.4	△ 6,014	△ 0.4
給水収益	1,590,209	77.3	1,596,591	77.1	△ 6,381	△ 0.4
加入金	30,720	1.5	31,224	1.5	△ 504	△ 1.6
受託修繕工事収益	0	—	0	—	0	—
その他営業収益	36,849	1.8	35,977	1.7	871	2.4
簡易水道事業	370,122	18.0	375,713	18.1	△ 5,590	△ 1.5
給水収益	366,474	17.8	373,128	18.0	△ 6,653	△ 1.8
加入金	2,103	0.1	1,359	0.1	744	54.8
受託修繕工事収益	0	—	0	—	0	—
その他営業収益	1,544	0.1	1,225	0.1	318	26.0
営業外収益 (b)	27,638	1.3	30,803	1.5	△ 3,164	△ 10.3
水道事業	6,675	0.3	8,192	0.4	△ 1,517	△ 18.5
受取利息及び配当金	1,597	0.1	2,010	0.1	△ 413	△ 20.5
他会計補助金	3,960	0.2	4,692	0.2	△ 732	△ 15.6
雑収益	1,117	0.1	1,490	0.1	△ 372	△ 25.0
簡易水道事業	20,963	1.0	22,611	1.1	△ 1,647	△ 7.3
受取利息及び配当金	0	—	0	—	0	—
他会計補助金	20,511	1.0	21,947	1.1	△ 1,436	△ 6.5
雑収益	452	0.0	664	0.0	△ 211	△ 31.8
特別利益 (c)	1,092	0.1	0	—	1,092	皆増
水道事業	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—
固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
簡易水道事業	1,092	0.1	0	—	1,092	皆増
過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—
固定資産売却益	1,092	0.1	0	—	1,092	皆増
合計(a)+(b)+(c)	2,056,633	100.0	2,070,311	100.0	△ 13,677	△ 0.7

(2) 総費用

当年度の総費用は16億4,101万1千円である。営業費用が15億4,819万9千円で総費用の94.3%、営業外費用が9,172万3千円で総費用の5.6%、特別損失が108万9千円で総費用の0.1%を占めている。

表8 総費用の構成

(税抜き, 単位:千円, %)

区 分	平成 24 年度 (A)		平成 23 年度 (B)		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
営業費用 (a)	1,548,199	94.3	1,548,121	93.7	77	0.0
水道事業	1,187,884	72.4	1,193,940	72.2	△ 6,055	△ 0.5
原水及び浄水費	60,567	3.7	62,680	3.8	△ 2,112	△ 3.4
配水及び給水費	213,466	13.0	189,976	11.5	23,489	12.4
受託修繕工事費	0	—	0	—	0	—
総係費	295,199	18.0	314,698	19.0	△ 19,498	△ 6.2
減価償却費	597,788	36.4	601,700	36.4	△ 3,912	△ 0.7
資産減耗費	20,750	1.3	24,812	1.5	△ 4,061	△ 16.4
その他営業費用	111	0.0	70	0.0	40	57.7
簡易水道事業	360,314	22.0	354,181	21.4	6,133	1.7
原水及び浄水費	59,185	3.6	58,705	3.6	479	0.8
配水及び給水費	73,797	4.5	57,321	3.5	16,476	28.7
受託修繕工事費	0	—	0	—	0	—
総係費	23,903	1.5	25,625	1.6	△ 1,721	△ 6.7
減価償却費	193,074	11.8	187,303	11.3	5,770	3.1
資産減耗費	10,296	0.6	25,197	1.5	△ 14,901	△ 59.1
その他営業費用	57	0.0	28	0.0	29	104.6
営業外費用 (b)	91,723	5.6	103,338	6.3	△ 11,615	△ 11.2
水道事業	50,702	3.1	59,444	3.6	△ 8,742	△ 14.7
支払利息及び企業債取組費	49,985	3.0	59,444	3.6	△ 9,458	△ 15.9
雑支出	716	0.0	0	0.0	716	267,344.8
簡易水道事業	41,021	2.5	43,894	2.7	△ 2,873	△ 6.5
支払利息及び企業債取組費	41,021	2.5	43,894	2.7	△ 2,873	△ 6.5
雑支出	0	—	0	—	0	—
特別損失 (c)	1,089	0.1	1,376	0.1	△ 287	△ 20.9
水道事業	1,047	0.1	1,307	0.1	△ 260	△ 19.9
過年度損益修正損	1,047	0.1	1,307	0.1	△ 260	△ 19.9
簡易水道事業	41	0.0	68	0.0	△ 26	△ 38.7
過年度損益修正損	41	0.0	68	0.0	△ 26	△ 38.7
合計 (a)+(b)+(c)	1,641,011	100.0	1,652,836	100.0	△ 11,824	△ 0.7

表9 企業債の状況

企業債については、霧島市集中改革プラン（第2次）に基づき、公営企業等の抜本的な見直し・経営健全化に取り組み、本年度は公的資金保証金免除繰上償還制度を活用し、高金利の旧資金運用部資金3億8,334万3千円の繰上償還を行っている。

(単位：千円)

事業別	平成23年度末 現在高	平成24年度 借入高	平成24年度 償還高	平成24年度末 現在高	企業債 利息
水道事業	1,757,951	324,900	496,105	1,586,746	49,985
簡易水道事業	1,910,431	0	180,725	1,729,706	41,021
合計	3,668,383	324,900	676,830	3,316,453	91,006

表10 減価償却等の状況

(税抜き, 単位: 千円)

事業別	固定資産 平成24年度末 現在高	減 価 償 却 累 計 額				固定資産 平成24年度末 償却未済高
		平成24年度当初 現在高	平成24年度 増加額	平成24年度 減少額	累 計	
水道事業	23,844,766	9,967,818	597,788	84,836	10,480,770	13,363,995
簡易水道事業	9,629,918	3,174,489	193,074	27,008	3,340,554	6,289,363
合計	33,474,684	13,142,307	790,862	111,845	13,821,325	19,653,358

(3) 供給単価及び給水原価

有収水量1m³当たりの供給単価は130円49銭、給水原価は109円37銭で供給単価が給水原価を21円12銭上回っている。前年度に比較して、供給単価は35銭(0.3%)、給水原価は26銭(0.2%)それぞれ増となっているが、ほぼ同額となっている。

表11 供給単価及び給水原価の状況

区 分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	前年度比較	
			増減額(A)-(B)	増減率(%)
供給単価 (a)	130円49銭	130円14銭	35銭	0.3%
給水原価 (b)	109円37銭	109円11銭	26銭	0.2%
差額 (a)-(b)	21円12銭	21円3銭	9銭	—

(4) 収支比率

収支比率をみると、総収支比率と経常収支比率はそれぞれ125.3%、営業収支比率は131.0%となっている。前年度に比較すると、総収支比率は同率となっており、経常収支比率は0.1ポイント、営業収支比率は0.7ポイントそれぞれ低くなっている。

表12 収支比率の状況

(単位：%)

区 分	算 式	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増 減 (A)-(B)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	125.3	125.3	ポイント 0.0
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	125.3	125.4	△ 0.1
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	131.0	131.7	△ 0.7

4 財政状態

(1) 資 産

資産総額は220億5,170万5千円で、前年度に比較して2億6,191万円(1.2%)増加している。

資産総額のうち、固定資産は196億5,335万8千円で、前年度に比較して2億8,985万3千円(1.5%)増加している。これは主に構築物などの有形固定資産が2億9,013万9千円増加し、電気供給施設利用権などの無形固定資産が28万6千円減少したことによるものである。

流動資産は23億9,834万6千円で、前年度に比較して2,794万2千円(1.2%)減少している。これは主に現金預金が678万2千円増加し、前払金が3,180万7千円減少したことによるものである。

なお、現金預金の当年度末残高22億9,907万7千円は、あいら農業協同組合霧島市役所支所を含め7金融機関に預金されていることを確認した。

(2) 負 債

負債総額は3億7,225万9千円で、前年度に比較して2,343万6千円(6.7%)増加している。負債総額のうち、固定負債は前年度と同額の6,082万6千円である。

流動負債は3億1,143万3千円で、前年度に比較して2,343万6千円(8.1%)増加している。これは主に未払金が5,600万円増加し、未払消費税及び地方消費税が3,368万2千円皆減したことによるものである。

(3) 資 本

資本総額は216億7,944万5千円で、前年度に比較して2億3,847万3千円(1.1%)増加している。資本総額のうち、資本金は150億6,427万6千円で、前年度に比較して1億1,507万1千円(0.8%)増加している。これは主に自己資本金が4億6,700万1千円増加し、借入資本金(企業債)が3億5,193万円減少したことによるものである。

剰余金は66億1,516万9千円で、前年度に比較して1億2,340万2千円(1.9%)増加している。これは主に資本剰余金が1億7,478万1千円増加し、利益剰余金が5,137万9千円減少したことによるものである。

表13 貸借対照表

(税抜き, 単位: 千円, %)

区 分	平成24年度 (A)		平成23年度 (B)		前年度比較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	
					(A)-(B)		
資産の部	資 産	22,051,705	100.0	21,789,795	100.0	261,910	1.2
	固定資産	19,653,358	89.1	19,363,505	88.9	289,853	1.5
	流動資産	2,398,346	10.9	2,426,289	11.1	△ 27,942	△ 1.2
	合 計	22,051,705	100.0	21,789,795	100.0	261,910	1.2
負債・資本の部	負 債	372,259	1.7	348,822	1.6	23,436	6.7
	固定負債	60,826	0.3	60,826	0.3	0	0.0
	流動負債	311,433	1.4	287,996	1.3	23,436	8.1
	資 本	21,679,445	98.3	21,440,972	98.4	238,473	1.1
	資本金	15,064,276	68.3	14,949,204	68.6	115,071	0.8
	剰余金	6,615,169	30.0	6,491,767	29.8	123,402	1.9
	合 計	22,051,705	100.0	21,789,795	100.0	261,910	1.2

(4) 財務比率

総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は 83.3%で、比率が大きいほど経営の安定性があるとされており、前年度に比較して 1.7 ポイント高くなっている。

固定比率は 107.0%で、前年度に比較して 2.0 ポイント改善しているが、固定資産が自己資本によってまかなわれるべき望ましい比率 100%以下を上回っている。これは建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いことによるものである。

固定長期適合率は 90.4%で、前年度に比較して 0.3 ポイント高くなっているものの、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から望ましい比率 100%以下を示している。

流動比率は 770.1%で、前年度に比較して 72.4 ポイント低くなっているものの、企業の支払能力の流動性を確保するために経営上望ましい比率 200%以上を示している。

表 14 財務比率の状況

(単位：%)

区 分	算 式	平成 24 年度 (A)	平成 23 年度 (B)	増 減 (A)-(B)
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	83.3	81.6	ポイント 1.7
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	107.0	109.0	△ 2.0
固定長期 適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	90.4	90.1	0.3
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	770.1	842.5	△ 72.4

5 その他

(1) 未収金

当年度末現在の未収金は 5,401 万 4 千円で、前年度に比較して 293 万 7 千円 (5.8%) 増加している。未収金の主なものは、給水収益 4,911 万 4 千円である。

給水収益の過年度分未収金は 533 万 8 千円 (1,442 件) である。

給水収益未収金については、受益者負担の公平を図るためにも早期徴収に一層努めるとともに、今後も更に適切な処置での確な債権確保に努められたい。

表 15 未収金内訳

(単位：千円，件)

科 目			平成 24 年度 (A)		平成 23 年度 (B)		増減額 (A)-(B)	
			金 額	件 数	金 額	件 数		
水 道 事 業	営 業 収 益	給 水	平成 15 年度	—	—	104	12	—
			平成 16 年度	106	12	106	12	0
			平成 17 年度	127	12	127	12	0
			平成 18 年度	128	12	128	12	0
			平成 19 年度	68	8	69	9	0
			平成 20 年度	99	14	170	49	△ 70
		収 益	平成 21 年度	179	48	398	110	△ 219
			平成 22 年度	439	119	2,199	1,047	△ 1,759
			平成 23 年度	2,500	1,035	—	—	—
			過年度分小計	3,650	1,260	3,304	1,263	345
			現年度分	36,069	12,667	35,062	12,299	1,007
			小 計	39,719	13,927	38,366	13,562	1,352
	その他	その他営業収益未収金	900	—	700	—	200	
小 計	40,619	—	39,066	—	1,552			
その他	工事負担金	4,000	—	2,000	—	2,000		
小 計 (a)			44,619	—	41,066	—	3,552	
簡 易 水 道 事 業	営 業 収 益	給 水 収 益	平成 19 年度	—	—	—	—	—
			平成 20 年度	18	12	28	14	△ 9
			平成 21 年度	18	8	24	12	△ 5
			平成 22 年度	261	30	844	103	△ 583
			平成 23 年度	1,389	132	—	—	—
			過年度分小計	1,688	182	897	129	791
			現年度分	7,706	2,319	9,112	2,318	△ 1,406
			小 計	9,394	2,501	10,009	2,447	△ 614
小 計 (b)			9,394	—	10,009	—	△ 614	
合 計 (a) + (b)			54,014	—	51,076	—	2,937	

(2) 不納欠損処分

当年度の不納欠損額は、給水収益未収金 113 万 5 千円 (216 件) で、前年度に比較して 30 万 5 千円 (△31 件) 減少している。

不納欠損処分の理由の主なものは、無届転出及び住民票登録なしによる所在不明等によるものである。

表 16 不納欠損処分別額の推移

(単位：件, 千円)

事業別	平成 24 年度 (A)		平成 23 年度 (B)		増減 (A)-(B)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
水道事業	199	1,091	223	1,369	△ 24	△ 277
簡易水道事業	17	43	24	71	△ 7	△ 27
合計	216	1,135	247	1,441	△ 31	△ 305

6 むすび

平成 24 年度霧島市水道事業会計の決算内容について、事務事業の推進状況・経営状況等を分析するとともに、公営の水道企業経営の推移等を検討しながら、決算の概要と審査結果について記述してきた。

当年度の事業実績の状況をみると「霧島市水道事業基本計画」に基づき、管路の新設及び老朽管の布設替、配水池等の整備が計画的に実施される中、平成 21 年度から国分地区から福山地区へ旧行政区域を越えた安定的な配水を行うための施設整備が進められてきたが、福山地区配水池及び脇元地区中継ポンプ場の完成により、平成 25 年度より配水が開始されることとなっている。

業務実績をみると、前年度に比較して年度末給水人口は 123,048 人で 87 人(0.1%)、年度末給水件数は 56,864 件で 335 件(0.6%)それぞれ増加し、普及率(対事業区域内人口)は 96.5%で前年度と同率である。

年間総配水量は 16,910,122 m³で 66,306 m³ (0.4%) 増加している一方、年間総有収水量は 14,994,804 m³で 140,574 m³ (0.9%) 減少し、有収率(総配水量に対する料金等収入になる水量の割合)は 88.7%で、前年度に比較して 1.2 ポイント低くなっているため、引き続き老朽管等による漏水対策を講じられたい。

経営成績をみると、総収益は 20 億 5,663 万 3 千円、総費用は 16 億 4,101 万 1 千円で、差引き 4 億 1,562 万 1 千円(税抜き)の純利益で、前年度に比較して 185 万 2 千円(0.4%)減少している。

また、水 1 m³当たりの供給単価(130 円 49 銭)と給水原価(109 円 37 銭)の比較では 21 円 12 銭の差益となっている。

収支比率は、総収支比率(125.3%)と経常収支比率(125.3%)及び営業収支比率

(131.0%)は、それぞれ目安となる100%以上を示しており、良好な経営状態が保たれているものの、簡易水道事業区域においては、給水人口や使用水量の増加が見込めない現状にあることから、的確な将来予測のもと経営の合理化及び安定化を図らねばならない。

一般会計の負担金については、当年度は1億4,223万8千円である。内訳としては、収益的収入として、消火栓維持管理負担金90万円、地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費396万円、簡易水道事業の建設改良に係る企業債利息の2分の1の額2,051万1千円、資本的収入として、企業債繰上償還分と企業債元本の2分の1の額1億1,286万7千円、消火栓設置工事負担金400万円をそれぞれ受け入れている。

なお、地方公営企業は地方公営企業法第17条の2第2項の規定により、独立採算制が原則であり、その経費は料金等の収入で賄われるべきものであるが、本負担金はいずれも地方公営企業の経営の健全化を促進し、資本費負担の軽減を図るためのものであり、国の定めた一般会計からの繰出し基準等に基づくものであることを確認した。

水道料金の未収金については、継続的に臨戸徴収を実施し収益確保に努力されているが、前年度と比較すると293万7千円増加しているため、引き続き効果的で徹底した徴収体制の強化に努められたい。また、徴収等に当たっては事故やトラブル等が発生しないよう細心の注意を払われたい。

今後の水道事業を展望すると、水道施設は生命を維持していく上でもっとも重要なライフラインの一つであるが、当年度の本市の基幹管路の耐震適合率は19.2%で、前年度と比較して1.3ポイント改善しているものの、全国平均32.6%、県平均19.4%（平成23年度末）を下まわっているため、計画的な水道施設や水道管の耐震化を図られたい。併せて、水源事故や管路破損等の不測の事態にも一定の供給が可能となるよう送・配水の相互連絡管等の強化を図り、信頼性の高い供給システムの構築をお願いしたい。

また、近年、節水機器の普及や節水意識の高まりによる使用水量の減少や飲料用としてのペットボトル飲料水の定着化等もあり、使用水量の大幅な増加は見込めないことや「霧島市水道事業基本計画」に基づく、設備の新設・更新・維持等に多額の投資が見込まれているなど、今後も厳しい経営状況が続くものと予測される。

これらを踏まえ、今後の企業経営にあたっては、公営企業としての安定的な収益の確保を図るため、一層の経費節減と健全経営に取り組むほか、安心して飲める水道水のPRや本市の特産品である霧島茶等との連携など積極的に取り組まれたい。また、安全で良質な水を安定して供給するため、水道施設の日常的な点検を効率的に行うとともに、計画的な整備・拡充と維持管理に努めながら、市民のライフラインの堅持と福祉の増進に寄与されたい。

霧島市工業用水道事業会計

霧 島 市 工 業 用 水 道 事 業 会 計

1 事業の概況

(1) 業務実績

平成 24 年度における配水量及び給水件数は、表 1 のとおりである。

当年度末の給水は 14 社 18 事業所に供給されている。

契約水量は 200 m³/日，年間配水量は 39,221 m³，年間有収水量は 37,588 m³となっており，有収率（総配水量に対する料金等収入になる水量の割合）は 95.8%で，高い率を保持している。

表1 給配水実績表

区 分	単位	平成 24 年度 (A)	平成 23 年度 (B)	前年度比較	
				増 減 (A)-(B)	増減率(%)
年度末給水ヶ所数	ヶ所	18	18	0	—
年間配水量	m ³	39,221	40,345	△ 1,124	△ 2.8
年間有収水量	m ³	37,588	38,942	△ 1,354	△ 3.5
期間有収水量(料金算定分)	m ³	79,062	80,779	△ 1,717	△ 2.1
一ヶ月平均配水量	m ³	3,268	3,362	△ 94	△ 2.8
一ヶ月平均有収水量	m ³	3,132	3,245	△ 113	△ 3.5
有収率	%	95.8	96.5	△ 0.7 ポイント	—

※有収率 = (年間有収水量 ÷ 年間配水量) × 100

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は，予算額 723 万 1 千円に対し，決算額 712 万 7 千円で収入率 98.6% となっており，予算額に比べ 10 万 3 千円の減となっている。これは主に営業収益が 11 万 3 千円の減となったことによるものである。

収益的支出は，予算額 723 万 1 千円に対し，決算額 572 万 2 千円で執行率 79.1% となっており，不用額は 150 万 8 千円となっている。この不用額の主なものは営業費用の 145 万 8 千円である。

表2 収益的収入及び支出

(単位：千円，%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率又 は執行率 (B)/(A)	
事業 収益	工業用 水道	収益的収入 (a)	7,231	7,127	—	△ 103	98.6
		営業収益	4,061	3,947	—	△ 113	97.2
		営業外収益	3,170	3,180	—	10	100.3
事業 費用	工業用 水道	収益的支出 (b)	7,231	5,722	0	1,508	79.1
		営業費用	7,181	5,722	0	1,458	79.7
		予備費	50	0	0	50	—
差引 (a)-(b)		0	1,404	—	—	—	

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額・決算額ともに0円である。

資本的支出は、予算額7万9千円に対し、決算額0円で、不用額が7万9千円となっている。

表3 資本的収入及び支出

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率又 は執行率 (B)/(A)
資本的収入 (a)	0	0	—	0	—
資本的支出 (b)	79	0	0	79	—
建設改良費	79	0	0	79	—
差引 (a)-(b)	△ 79	0	—	—	—

3 経営成績

平成24年度の経営成績は、総収益712万7千円、総費用572万2千円で、差引き140万4千円の純利益となっている。

当年度純利益140万4千円と前年度繰越利益剰余金249万4千円を合わせて当年度未処分利益剰余金は389万8千円となる。

表4 経営成績比較表

(単位：千円，%)

項 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
総収益 (a)	7,127	7,189	△ 61	△ 0.9
営業収益	3,947	4,005	△ 58	△ 1.5
営業外収益	3,180	3,183	△ 3	△ 0.1
総費用 (b)	5,722	4,627	1,094	23.7
営業費用	5,722	4,627	1,094	23.7
特別損失	0	0	0	—
純利益 (c)=(a)-(b)	1,404	2,561	△ 1,156	△ 45.1
前年度繰越利益剰余金 (d)	2,494	2,432	61	2.5
当年度未処分利益剰余金(e)=(c)+(d)	3,898	4,994	△ 1,095	△ 21.9

(1) 総収益

当年度の総収益は712万7千円である。

営業収益が394万7千円で総収益の55.4%、営業外収益が318万円で総収益の44.6%を占めている。

なお、他会計補助金の315万2千円は一般会計からの補助金であり、「霧島市補助金等交付規則（平成17年11月7日規則第53号）」及び「霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱（平成20年4月1日告示第103号）」に基づくものであることを確認した。

表5 総収益の構成

(単位：千円，%)

区 分	平成24年度 (A)		平成23年度 (B)		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
営業収益 (a)	3,947	55.4	4,005	55.7	△ 58	△ 1.5
給水収益	3,947	55.4	4,005	55.7	△ 58	△ 1.5
その他営業収益	0	—	0	—	0	—
営業外収益 (b)	3,180	44.6	3,183	44.3	△ 3	△ 0.1
他会計補助金	3,152	44.2	3,152	43.8	0	0.0
受取利息及び配当金	28	0.4	31	0.4	△ 3	△ 10.4
合 計 (a)+(b)	7,127	100.0	7,189	100.0	△ 61	△ 0.9

(2) 総費用

当年度の総費用は572万2千円で、すべて営業費用である。前年度に比較すると109万4千円(23.7%)増加しているが、これは主に営業費用のうち配水及び給水費(修繕料)が102万3千円増加したことによるものである。

表6 総費用の構成

(単位：千円，%)

区 分	平成24年度 (A)		平成23年度 (B)		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
営業費用 (a)	5,722	100.0	4,627	100.0	1,094	23.7
原水及び浄水費	1,737	30.4	1,668	36.1	68	4.1
配水及び給水費	2,081	36.4	1,057	22.9	1,023	96.8
総係費	1,890	33.0	1,883	40.7	6	0.3
減価償却費	14	0.2	17	0.4	△3	△21.7
資産減耗費	0	—	0	—	0	—
特別損失 (b)	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正損	0	—	0	—	0	—
合計 (a)+(b)	5,722	100.0	4,627	100.0	1,094	23.7

なお、減価償却等の状況は、次表のとおりである。

表7 減価償却等の状況

(税抜き，単位：千円)

固定資産 平成24年度末 現在高	減価償却累計額				固定資産 平成24年度末 償却未済高
	平成24年度当初 現在高	平成24年度 増加額	平成24年度 減少額	累 計	
648,165	232	14	0	246	647,918

(3) 供給単価及び給水原価

有収水量1m³当たりの供給単価は49円93銭，給水原価は72円38銭で供給単価が給水原価を22円45銭下回っている。

前年度に比較して、供給単価は34銭(0.7%)，給水原価は15円9銭(26.3%)それぞれ増となっている。

なお、給水原価が増となった要因としては、営業費用(修繕料)の増加によるものである。

表8 供給単価及び給水原価の状況

区 分	平成 24 年度 (A)	平成 23 年度 (B)	前年度比較	
			増減額(A)-(B)	増減率(%)
供給単価 (a)	49 円 93 銭	49 円 59 銭	34 銭	0.7
給水原価 (b)	72 円 38 銭	57 円 29 銭	15 円 9 銭	26.3
差額 (a)-(b)	△ 22 円 45 銭	△ 7 円 70 銭	△ 14 円 75 銭	—

(4) 収支比率

収支比率をみると、総収支比率と経常収支比率は 124.5%、営業収支比率は 69.0%となっている。前年度に比較すると、総収支比率と経常収支比率が 30.8 ポイント、営業収支比率が 17.6 ポイントそれぞれ低くなっている。

表9 収支比率の状況

(単位：%)

区 分	算 式	平成 24 年度 (A)	平成 23 年度 (B)	増 減 (A)-(B)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	124.5	155.3	ポイント △ 30.8
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	124.5	155.3	△ 30.8
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	69.0	86.6	△ 17.6

4 財政状態

(1) 資産

資産総額は 7 億 232 万 9 千円で、前年度に比較して 1,192 万 2 千円 (1.7%) 減少している。

資産総額のうち、固定資産は 6 億 4,791 万 8 千円で、前年度に比較して 1,450 万 7 千円 (2.2%) 減少している。これは有形固定資産が減少したことによるものである。

流動資産は 5,441 万円で、前年度に比較して 258 万 4 千円 (5.0%) 増加している。これは現金預金が増加したことによるものである。

なお、現金預金の当年度末残高 5,439 万 2 千円は、あいら農業協同組合霧島市役所支所に預金されていることを確認した。

(2) 負債

負債総額は2,655万2千円で、前年度に比較して116万5千円(4.6%)増加している。負債総額のうち、固定負債は前年度と同額の2,499万2千円である。

流動負債は155万9千円で、前年度に比較して116万5千円(296.0%)増加している。これは未払金が増加したことによるものである。

(3) 資本

資本総額は6億7,577万7千円で、前年度に比較して1,308万8千円(1.9%)減少している。資本総額のうち、資本金は前年度と同額の29万1千円である。

剰余金は6億7,548万6千円で、前年度に比較して1,308万8千円(1.9%)減少している。これは主に資本剰余金が1,449万3千円減少したことによるものである。

表10 貸借対照表

(単位：千円，%)

区 分	平成24年度 (A)		平成23年度 (B)		前年度比較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率	
資 産 の 部	資 産	702,329	100.0	714,251	100.0	△ 11,922	△ 1.7
	固定資産	647,918	92.3	662,426	92.7	△ 14,507	△ 2.2
	流動資産	54,410	7.7	51,825	7.3	2,584	5.0
	合 計	702,329	100.0	714,251	100.0	△ 11,922	△ 1.7
負 債 ・	負 債	26,552	3.8	25,386	3.6	1,165	4.6
	固定負債	24,992	3.6	24,992	3.5	0	—
	流動負債	1,559	0.2	393	0.1	1,165	296.0
資 本 の 部	資 本	675,777	96.2	688,865	96.4	△ 13,088	△ 1.9
	資本金	291	0.0	291	0.0	0	—
	剰余金	675,486	96.2	688,574	96.4	△ 13,088	△ 1.9
	合 計	702,329	100.0	714,251	100.0	△ 11,922	△ 1.7

(4) 財務比率

総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は96.2%で、比率が大きいほど経営の安定性があるとされているが、前年度に比較して0.2ポイント低くなっている。

固定比率は95.9%で、固定資産が自己資本によってまかなわれるべき望ましい比率100%以下を示しており、昨年度に比較して0.3ポイント低くなっている。

固定長期適合率は92.5%で、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から望ましい比率100%以下を示しており、前年

度に比較して0.3ポイント低くなっている。

流動比率は3,489.0%で、前年度に比較して9,669.7ポイント低くなっているものの、企業の支払能力の流動性を確保するために経営上望ましい比率200%以上を示している。

表 11 財務比率の状況

(単位：%)

区 分	算 式	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増 減 (A)-(B)
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	96.2	96.4	ポイント △ 0.2
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	95.9	96.2	△ 0.3
固定長期 適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	92.5	92.8	△ 0.3
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	3,489.0	13,158.7	△ 9,669.7

5 むすび

平成 24 年度霧島市工業用水道事業会計の決算内容について、事務事業の推進状況・経営状況等を分析するとともに、公営の工業用水道企業経営の推移等を検討しながら、決算の概要と審査結果について記述してきた。

業務実績をみると、給水ヶ所は 14 社 18 事業所、契約水量は 200 m³/日でそれぞれ前年度と同数である。年間配水量は 39,221 m³で前年度に比較して 1,124 m³ (2.8%) 減少している。

年間有収水量は 37,588 m³で前年度に比較して 1,354 m³ (3.5%) 減少している。有収率（総配水量に対する料金等収入になる水量の割合）は 95.8%で前年度に比較して 0.7 ポイント低くなっている。

経営成績をみると、総収益は 712 万 7 千円、総費用は 572 万 2 千円で、純利益は 140 万 4 千円となっており、前年度に比較して 115 万 6 千円 (45.1%) 減少している。

また、水 1 m³当たりの供給単価（49 円 93 銭）と給水原価（72 円 38 銭）の比較では 22 円 45 銭の差損となっており、前年度に比較して赤字幅が 14 円 75 銭拡大している。

収支比率は、総収支比率と経常収支比率が 124.5%で、前年度に比較して 30.8 ポイント、営業収支比率は 69.0%で、前年度に比較して 17.6 ポイントそれぞれ低くなっている。

工業用水道事業は、経済政策であるアベノミクスの推進により、景気や企業の業績に回復の兆しが見えつつあることから、国分上野原テクノパークへの新たな企業進出等を期待するものではあるが、現状としては、非常に厳しいものがあり、今後も給水収益の増加は望めない状況にある。また、今後は施設の老朽化や維持管理に伴う改良費用の増加が予想されることから、引き続き一層の経費節減が望まれる。

今後とも、計画的かつ効率的な施設の保守・管理に努め、企業の経済性を発揮しつつ、健全な企業経営を推進するとともに、安定的かつ低廉な価格の工業用水の供給を通じ、地域経済の振興・発展に寄与されたい。

霧島市病院事業会計

霧 島 市 病 院 事 業 会 計

1 事業の概況

(1) 業務実績

当年度の入院及び外来を合わせた全体の患者数は 140,288 人で、前年度に比較して 1,540 人 (1.1%) 増加している。

患者数の推移をみると、入院患者数は 71,347 人で、前年度に比較して 350 人 (0.5%) 減少し、外来患者数は 68,941 人で、前年度に比較して 1,890 人 (2.8%) 増加している。

1 日平均患者数は 430 人で、前年度に比較して 8 人 (1.9%) 増加している。入院患者の病床利用率は 78.2% で、前年度に比較して 0.2 ポイント低くなっている。

表 1 患者数の推移

(単位:人,%)

年 度	入 院			外 来			合 計		
	患者数	前年度比較		患者数	前年度比較		患者数	前年度比較	
		増 減	増減率		増 減	増減率		増 減	増減率
19	68,470	773	1.1	57,521	△ 859	△ 1.5	125,991	△ 86	△ 0.1
20	66,420	△ 2,050	△ 3.0	58,323	802	1.4	124,743	△ 1,248	△ 1.0
21	60,856	△ 5,564	△ 8.4	64,728	6,405	11.0	125,584	841	0.7
22	70,843	9,987	16.4	64,341	△ 387	△ 0.6	135,184	9,600	7.6
23	71,697	854	1.2	67,051	2,710	4.2	138,748	3,564	2.6
24	71,347	△ 350	△ 0.5	68,941	1,890	2.8	140,288	1,540	1.1

表 2 一日平均患者数の比較

(単位:人,%)

区 分		平成 24 年度 (A)	平成 23 年度 (B)	前年度比較	
				増減(A)-(B)	増減率
一日平均患者数	入 院	195	195	0	—
	外 来	235	227	8	3.5
	計	430	422	8	1.9

※一日平均入院患者数＝入院患者数÷365日（又は366日）

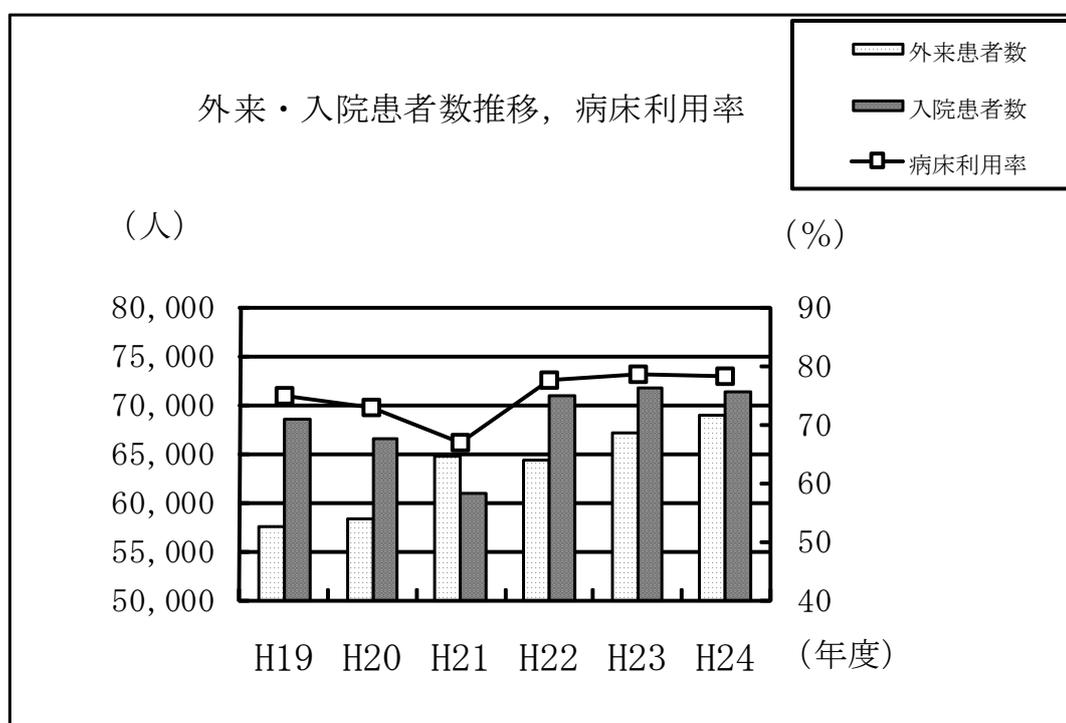
※一日平均外来患者数＝外来患者数÷開院日数（295日）

表3 病床利用率等の推移

(単位：人，床，%)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度 (B)	24年度 (A)	前年度比較	
							増減 (A)-(B)	増減率
入院患者数	68,470	66,420	60,856	70,843	71,697	71,347	△350	△0.5
病床数	91,500	91,250	91,250	91,250	91,500	91,250	△250	△0.3
病床利用率	74.8	72.8	66.7	77.6	78.4	78.2	ポイント △0.2	—

※病床数＝一般病床数（250床）×365日（又は366日）



2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は，予算額44億9,376万8千円に対し，決算額45億8,417万3千円で収入率102.0%となっており，予算額に比べ9,040万5千円の増となっている。これは主に医業収益が7,374万円増となったことによるものである。

収益的支出は，予算額44億8,625万5千円に対し，決算額42億3,614万8千円（執行率94.4%）で，不用額は2億5,010万6千円となっている。この不用額の主なものは医業費用の2億3,873万6千円である。

表4 収益的収入及び支出

(税込み, 単位: 千円, %)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率又 は執行率 (B)/(A)
病院 事業 収益	収益的収入 (a)	4,493,768	4,584,173	—	90,405	102.0
	医業収益	4,250,407	4,324,147	—	73,740	101.7
	医業外収益	243,360	259,812	—	16,452	106.8
	特別利益	1	213	—	212	21,312.0
病院 事業 費用	収益的支出 (b)	4,486,255	4,236,148	0	250,106	94.4
	医業費用	4,413,360	4,174,623	0	238,736	94.6
	医業外費用	52,895	48,569	0	4,325	91.8
	特別損失	20,000	12,955	0	7,044	64.8
差引 (a)-(b)		7,513	348,024	—	—	—

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額 360 万 3 千円は、地域医療再生臨時特例基金事業に係る県の補助金である。

資本的支出は、予算額 5 億 4,035 万 1 千円に対し、決算額 4 億 4,363 万 4 千円（執行率 82.1%）となっており、翌年度繰越額 6,340 万 1 千円を除く 3,331 万 5 千円が不用額となっている。この不用額は建設改良費である。

決算額で資本的収入額が資本的支出額に不足する額 4 億 4,003 万 1 千円は、過年度分損益勘定留保資金 3 億 4,031 万 6 千円、建設改良積立金取崩額 9,955 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 16 万 4 千円で補填している。

表5 資本的収入及び支出

(税込み, 単位: 千円, %)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率又 は執行率 (B)/(A)
資本的収入 (a)		0	3,603	—	0	皆増
	県補助金	0	3,603	—	0	皆増
資本的支出 (b)		540,351	443,634	63,401	33,315	82.1
	建設改良費	276,137	179,421	63,401	33,314	65.0
	企業債償還金	264,214	264,213	0	0	100.0
差引 (a)-(b)		△ 540,351	△ 440,031	—	—	—

3 経営成績

平成 24 年度の経営成績は、総収益 45 億 7,999 万 7 千円、総費用 42 億 3,213 万 6 千円で差引き 3 億 4,786 万円の純利益となっている。

当年度純利益 3 億 4,786 万円と前年度繰越利益剰余金 9,071 万 7 千円を合わせて当年度末処分利益剰余金は 4 億 3,857 万 7 千円となる。

表 6 経営成績比較表

(税抜き, 単位: 千円, %)

項 目	平成 24 年度 (A)	平成 23 年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
総収益 (a)	4,579,997	4,511,158	68,838	1.5
医業収益	4,320,770	4,269,565	51,205	1.2
医業外収益	259,013	240,641	18,371	7.6
特別利益	213	952	△ 738	△ 77.6
総費用 (b)	4,232,136	4,122,979	109,157	2.6
医業費用	4,094,778	3,931,809	162,969	4.1
医業外費用	124,402	172,729	△ 48,326	△ 28.0
特別損失	12,955	18,440	△ 5,485	△ 29.7
純利益 (c)=(a)-(b)	347,860	388,179	△ 40,318	△ 10.4
前年度繰越利益剰余金 (d)	90,717	102,537	△ 11,820	△ 11.5
当年度末処分利益剰余金(e)=(c)+(d)	438,577	490,717	△ 52,139	△ 10.6

(1) 総収益

当年度の総収益は45億7,999万7千円である。

医業収益が43億2,077万円で総収益の94.3%、医業外収益が2億5,901万3千円で総収益の5.7%、特別利益が21万3千円で総収益の0.0%を占めている。

なお、医業外収益の他会計負担金2億3,418万8千円は、一般会計の負担金である。内訳としては、地方交付税で措置された病院事業運営費、建設改良に係る企業債償還金、救急医療の確保に要するもの1億7,897万1千円に、政策医療の医師人件費に要するもの5,500万円と地方公営企業職員に係る児童手当に要するもの21万6千円を加えた額となっている。地方公営企業は原則的には独立採算制で経営されるべきであるが、一般会計の負担は高度医療を担うためのものや、救急医療等や発達外来などの不採算性の理由から民間医療機関では取り組み難い政策医療等の確保のためのものであり、国の繰出し基準等に基づくものであることを確認した。

表7 総収益の構成

(税抜き, 単位: 千円, %)

区 分	平成24年度 (A)		平成23年度 (B)		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
					(A)-(B)	
医業収益 (a)	4,320,770	94.3	4,269,565	94.6	51,205	1.2
入院収益	3,262,729	71.2	3,222,872	71.4	39,857	1.2
外来収益	992,960	21.7	983,586	21.8	9,373	1.0
その他医業収益	65,080	1.4	63,106	1.4	1,974	3.1
医業外収益 (b)	259,013	5.7	240,641	5.3	18,371	7.6
受取利息及び配当金	1,952	0.0	1,478	0.0	473	32.0
補助金	2,956	0.1	3,313	0.1	△357	△10.8
他会計負担金	234,188	5.1	231,807	5.1	2,381	1.0
委託金	0	0	0	0	0	—
その他医業外収益	19,916	0.4	4,042	0.1	15,873	392.6
特別利益 (c)	213	0.0	952	0.0	△738	△77.6
過年度損益修正益	213	0.0	952	0.0	△738	△77.6
合計(a)+(b)+(c)	4,579,997	100.0	4,511,158	100.0	68,838	1.5

(2) 総費用

当年度の総費用は42億3,213万6千円である。

医業費用が40億9,477万8千円で総費用の96.8%，医業外費用が1億2,440万2千円で総費用の2.9%，特別損失が1,295万5千円で総費用の0.3%を占めている。

表8 総費用の構成

(税抜き, 単位: 千円, %)

区 分	平成24年度 (A)		平成23年度 (B)		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
医業費用 (a)	4,094,778	96.8	3,931,809	95.4	162,969	4.1
給与費	7,932	0.2	18,094	0.4	△10,161	△56.2
経費	3,801,276	89.8	3,729,525	90.5	71,750	1.9
減価償却費	284,631	6.7	183,471	4.4	101,160	55.1
資産減耗費	938	0.0	718	0.0	220	30.7
医業外費用 (b)	124,402	2.9	172,729	4.2	△48,326	△28.0
支払利息	37,715	0.9	35,760	0.9	1,955	5.5
雑損失	86,687	2.0	136,969	3.3	△50,281	△36.7
特別損失 (c)	12,955	0.3	18,440	0.4	△5,485	△29.7
過年度損益修正損	12,955	0.3	18,440	0.4	△5,485	△29.7
合計(a)+(b)+(c)	4,232,136	100.0	4,122,979	100.0	109,157	2.6

表9 企業債の状況

(単位: 千円)

平成23年度末 現在高	平成24年度 借入高	平成24年度 償還高	平成24年度末 現在高	企業債利息
2,689,533	0	264,213	2,425,320	37,715

表10 減価償却等の状況

(税抜き, 単位: 千円)

固定資産 平成24年度末 現在高	減価償却累計額				固定資産 平成24年度末 償却未済高
	平成24年度当初 現在高	平成24年度 増加額	平成24年度 減少額	累 計	
6,431,843	1,687,957	244,559	12,751	1,919,765	4,512,077

(3) 収支比率

収支比率をみると、総収支比率は108.2%、経常収支比率は108.5%、営業収支比率は105.5%となっている。前年度に比較して、総収支比率は1.2ポイント、経常収支比率は1.4ポイント、営業収支比率は3.1ポイントそれぞれ低くなっている。

表 11 収支比率の状況

(単位：%)

区 分	算 式	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増 減 (A)-(B)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	108.2	109.4	ポイント △ 1.2
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	108.5	109.9	△ 1.4
営業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	105.5	108.6	△ 3.1

4 財政状態

(1) 資産

資産総額は72億1,665万5千円で、前年度に比較して8,581万1千円(1.2%)増加している。

資産総額のうち、固定資産は45億1,207万7千円で、前年度に比較して1億1,469万2千円(2.5%)減少している。これは主に昨年度整備された中央手術棟や医療機器等の減価償却の開始により、有形固定資産が7,462万円、無形固定資産が4,007万1千円減少したことによるものである。

流動資産は27億457万7千円で、前年度に比較して2億50万4千円(8.0%)増加している。これは主に現金預金が2億4,376万8千円増加し、未収金が4,346万3千円減少したことによるものである。

なお、現金預金の当年度末残高20億4,579万9千円は、南日本銀行隼人支店を含め2金融機関に預金されていることを確認した。

(2) 負債

負債総額は4億1,761万1千円で、前年度に比較して143万8千円(0.3%)減少している。これは未払金が減少したことによるものである。

(3) 資 本

資本総額は67億9,904万3千円で、前年度に比較して8,725万円(1.3%)増加している。

資本総額のうち、資本金は28億757万円で、前年度に比較して1億6,466万3千円(5.5%)減少している。これは主に自己資本金が9,955万円増加し、借入資本金(企業債)が2億6,421万3千円減少したことによるものである。

剰余金は39億9,147万3千円で、前年度に比較して2億5,191万3千円(6.7%)増加している。これは主に利益剰余金が2億4,831万円増加したことによるものである。

表 12 貸借対照表

(税抜き, 単位: 千円, %)

区 分	平成 24 年度 (A)		平成 23 年度 (B)		前年度比較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率	
資 産 の 部	資 産	7,216,655	100.0	7,130,843	100.0	85,811	1.2
	固定資産	4,512,077	62.5	4,626,770	64.9	△ 114,692	△ 2.5
	流動資産	2,704,577	37.5	2,504,073	35.1	200,504	8.0
	合 計	7,216,655	100.0	7,130,843	100.0	85,811	1.2
負 債 ・	負 債	417,611	5.8	419,050	5.9	△ 1,438	△ 0.3
	固定負債	0	—	0	—	0	—
	流動負債	417,611	5.8	419,050	5.9	△ 1,438	△ 0.3
資 本 の 部	資 本	6,799,043	94.2	6,711,793	94.1	87,250	1.3
	資本金	2,807,570	38.9	2,972,233	41.7	△ 164,663	△ 5.5
	剰余金	3,991,473	55.3	3,739,560	52.4	251,913	6.7
	合 計	6,799,043	94.2	6,711,793	94.1	87,250	1.3

(4) 財務比率

総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は60.6%で、比率が大きいほど経営の安定性があるとされており、前年度に比較して4.2ポイント高くなっている。

固定比率は103.2%で、前年度に比較して11.8ポイント改善しているが、固定資産が自己資本によってまかなわれるべき望ましい比率100%以下を上回っている。これは建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いことによるものである。

固定長期適合率は66.4%で、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から望ましい比率100%以下を示しており、前年

度に比較して2.5ポイント低くなっている。

流動比率は647.6%で、企業の支払能力の流動性を確保するために経営上望ましい比率200%以上を示しており、前年度に比較して50.0ポイント高くなっている。

表13 財務比率の状況

(単位：%)

区 分	算 式	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増 減 (A)-(B)
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	60.6	56.4	ポイント 4.2
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	103.2	115.0	△ 11.8
固定長期 適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	66.4	68.9	△ 2.5
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	647.6	597.6	50.0

5 その他

(1) 未収金

当年度末現在の未収金は6億3,427万7千円で、前年度に比較して4,346万3千円(6.4%)減少している。これは主に医業収益のうち入院収益(診療報酬分)が3,154万2千円、外来収益(診療報酬分)が1,516万3千円それぞれ減少したことによるものである。

未収金の内訳は、医業収益が6億2,420万7千円(入院分4億9,169万1千円、外来分1億3,238万円、その他医業収益分13万6千円)、その他が1,006万9千円(県補助金655万9千円、その他医業外収益351万円)である。

なお、県補助金は、へき地医療拠点病院運営事業等と地域医療再生臨時特例交付金分、その他医業外収益は、病院群輪番制当番医謝金等分である。

過年度分未収金は前年度に比較して60万3千円(13.2%)減少し395万円となっている。未収金のうち医業収益の自己負担分医療費については、医療センターの職員で構成する未収金回収プロジェクトチームによる効果的で徹底された徴収体制が確立され、日夜、未収金の回収に努められているところであるが、引き続き発生抑制と未収対策の強化に努められたい。

表 14 未収金内訳

(単位：千円)

区 分		過年度分	平成 24 年度分	平成 24 年度末 (A)	平成 23 年度末 (B)	増減額 (A)-(B)	
医 業 収 益	入院 収益	自己負担分	3,670	1,243	4,913	5,163	△ 249
		診療報酬分	0	486,777	486,777	518,319	△ 31,542
	外来 収益	自己負担分	229	346	575	535	40
		診療報酬分	0	131,804	131,804	146,967	△ 15,163
	その他医業収益		51	85	136	174	△ 38
	小 計		3,950	620,257	624,207	671,160	△ 46,952
そ の 他	県補助金		0	6,559	6,559	3,313	3,246
	その他医業外収益		0	3,510	3,510	3,267	243
	小 計		0	10,069	10,069	6,580	3,489
合 計		3,950	630,326	634,277	677,741	△ 43,463	

(2) 不納欠損処分

当年度の不納欠損額は、医業未収金 49 万 4 千円（22 件）で、前年度に比較して 26 万円（13 件）増加している。公立病院の診療に関する債権の消滅時効は、民法第 170 条第 1 項の規定により 3 年とされているため、平成 20 年度以前の未収金について、分割納付されている時効未成立分を除くものが不納欠損処理されている。

不納欠損処分の理由は、主に所在不明や生活困窮によるものである。

表 15 不納欠損処分額の推移

(単位：件，千円)

平成 24 年度(A)		平成 23 年度(B)		増 減 (A)-(B)	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
22	494	9	234	13	260

6 むすび

平成 24 年度霧島市病院事業会計の決算内容について、事務事業の推進状況・経営状況等を分析するとともに、公営の病院経営の推移等を検討しながら、決算の概要と審査結果について記述してきた。

病院事業については、前年度新しく中央手術棟が完成し、最先端医療機器等の導入により、これまで以上に高度な専門医療の提供が可能となり、経営状況も順調に推移している。また当年度において、今後の霧島市医師会医療センターが担うべき役割とその果たし得る機能、また、望ましい施設整備の基本的な考え方などをまとめた「霧島市立医師会医療センター施設整備基本構想」が策定されたが、施設の整備については、医療全体を取り巻く環境や将来の医療情勢等を踏まえるとともに、市民や医療関係者等の意見を聞きながら、慎重に検討を進められたい。

業務実績をみると、入院患者数は 71,347 人で、前年度に比較して 350 人 (0.5%) 減少しているが、外来患者数は 68,941 人で 1,890 人 (2.8%) 増加している。

経営成績をみると、総収益は 45 億 7,999 万 7 千円、総費用は 42 億 3,213 万 6 千円で、差引き 3 億 4,786 万円の純利益となっている。(税抜き)

収支比率は、総収支比率 108.2%、経常収支比率 108.5%、営業収支比率 105.5% で、前年度に比較してそれぞれ低くなっているが、いずれも単年度の黒字の目安となる 100%以上を示しており、純利益、経常利益、営業利益が生じているものである。

なお、病院事業の収支状況については、平成 13 年度以降、黒字経営を維持しており、良好な経営状態が続いていると言える。

病院事業の収支見通しについては、収入面では、診療報酬の改定、医療制度改革などの医療環境の変化による外的な要因に収益が左右される状況にある一方、費用面では、電気料金や消費税率の引上げ、また、将来の施設整備計画における企業債の償還及び支払利息や減価償却費の増加が見込まれるなど、今後の経営状況はより一層厳しくなることが想定される。

なお、今後の企業経営にあたっては、医療動向の的確な予測に基づき、将来を見据えた中長期的な視点に立った経営を行い、引き続き経費削減及び歳入の確保に取り組むなど、健全経営の堅持に努めるとともに、今後も、近年の高度化及び多様化する医療需用に的確に対応し、始良・伊佐保健医療圏域における中核病院としての重責を担われたい。